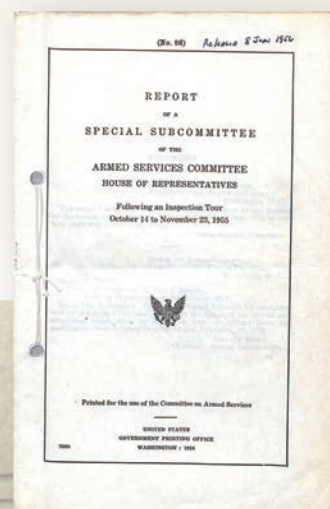
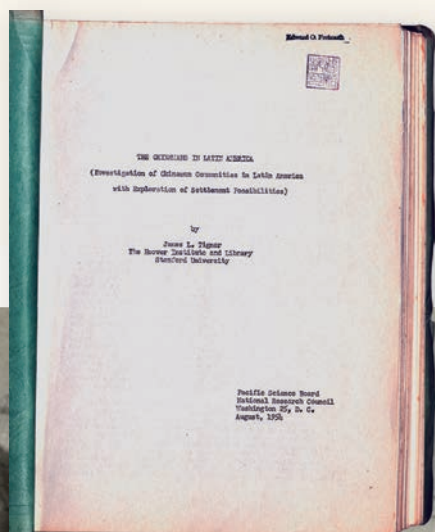


アーカイブズ

ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第51号 平成28年8月1日発行



「土地」と「移民」

米軍は1953年(昭和28)に「土地収用令」を発して軍用地の接収を推し進め、住民は「土地を守る四原則」を掲げてこれに抵抗しました。住民の要望とかけ離れたいわゆる「プライス勧告」が公表された1956年(昭和31)6月以降、島ぐるみ土地闘争と呼ばれる反対運動が高揚しました。いっぽうで米軍は沖縄住民を南米諸国その他の地域へ移住させる方針をとり、軍用地の立退者の中には、移民となって故郷を離れる人々もいました。(資料の解説は最終頁をご覧ください)

祝 第 6 回 世界のウチナーンチュ大会 沖縄移民に関する資料 戦後編

沖縄の海外集団移民は、1899 年（明治 32）に當山久三らによってハワイへと送り出されたのが始まりです。以後、移民先はフィリピン、中南米、北米、ミクロネシア地域へと広がっていきました。戦後は、米国施政権下で進められた移民政策により、およそ 17,000 人が南米各国へ出発しました。

故郷沖縄への強い愛着を抱きながらも、移民地へ旅立った多くの人々。その背景には、沖縄の社会が直面した経済的、政治的な困難がありました。当館所蔵資料の中から、沖縄移民の歴史を証言する資料を、戦後を中心にご紹介します。

（敬称略。〔 〕内は当館の資料請求コードです。）

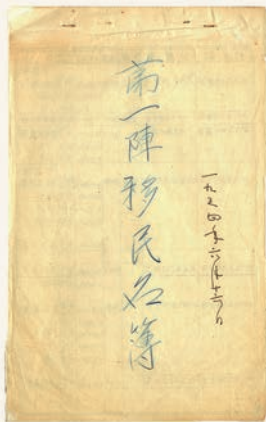
琉球政府文書

一九四五年（昭和二十）の米軍上陸以降、広大な土地が米軍用地として接収され、農地や宅地を失った住民の生活再建は遅れました。一九五三年（昭和二十八）には、基地拡大のため土地の強制収収が本格化し、引揚者等も含めて過剰となった人口問題に対して、米国は移民送出による解決を図りました。

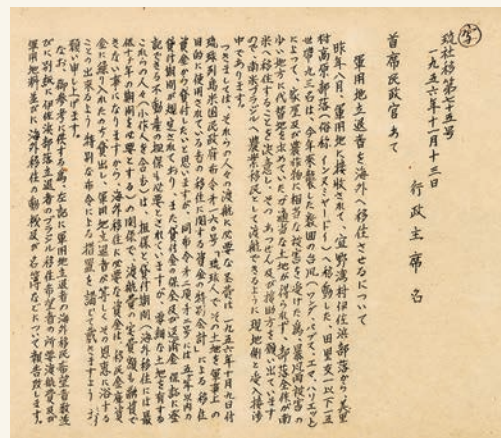
琉球政府は、総務局にあった「移民課」を社会局に移し、一九五四年（昭和二十九）に南米ボリビア農業移民募集要項を制定して移住者を募りました。この「計画移民」の事務は、六一年八月以降は農林局農政部移住課へ移りました（七一年九月廃止）。これらの組織文書から、戦後の計画移民の状況をたどることができま



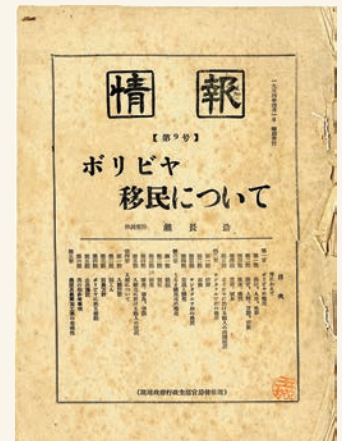
「移民使節からブラジル大統領への移民促進要請陳述書」
1954 年 [R00053765B] 琉球政府文書



「ボリビア移民名簿 第 1 陣」
1954 年 6 月 16 日
[0000030691] 稲嶺一郎文書



「軍用地立退者を海外に移住させることについて」 1956 年 11 月 13 日
「伊佐浜部落の海外移住関連資料」 [0000030712] より
稲嶺一郎文書



情報 第 9 号ボリビア移民について 移民使節
瀬長浩 1954 年 4 月 1 日
「参考資料」 [R00054231B] より 琉球政府文書

稲嶺一郎文書



1905-1989

稲嶺一郎は一九〇五年（明治三十八）に本部町で生まれ、早稲田大学を経て、南満州鉄道に入社しました。満鉄時代に築いた東南アジアとの深いつながりが、実業家・政治家としての稲嶺の活躍を支えました。

戦後、稲嶺は東京で、結成間もない沖縄人連盟に参加し、沖縄の処遇をめぐって GHQ との交渉にあたりました。沖縄に戻った一九五〇年（昭和二十五）には琉球石油株式会社を設立して社長となり、のちに参議院議員に当選して三期を務めました。

稲嶺は沖縄復興を戦前のような移民の隆盛に求めて精力的に活動し、一九五三年（昭和二十八）に琉球海外協会会長に就任しました。琉球政府の移民使節としてボリビア等を回り、計画移民の基礎を固めたことから、移民関係の貴重な資料も多く残っています。

比嘉太郎文書



1916-1985

比嘉太郎は、北中城村から移民した両親のもと、一九一六年（大正五）にハワイで生まれました。幼少期は沖縄の祖父母のもとで過ごし、就職や勉学のために日本本土に渡るなど、日米を行き来する経験を得ました。

第二次世界大戦で、比嘉は米軍の日系二世兵士として欧州最前線に従軍し、沖縄戦では通訳兵として民間人の保護にあたりました。戦後は沖縄系移民に呼びかけて救援物資を送るなどのキャンペーンを展開しました。

アメリカにおける日系人への差別解消にも取り組みながら、講演や執筆などの言論活動にも意欲を燃やし、「ある二世の轍」、「移民は生きる」等の著書や、劇場用映画「ハワイに生きる」等の作品を残しました。多彩な活動の過程で集積したさまざまな資料から、沖縄人として、同時にアメリカ市民として生きる移民の姿が見えてきます。



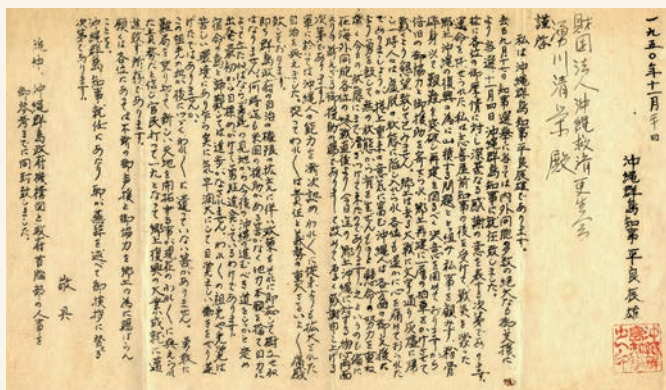
Okinawa Cloth Relief（沖縄衣服救済）の横断幕を持つ青年たち 1945 年
「おもいで NO.2」[0000063036] より 比嘉太郎文書



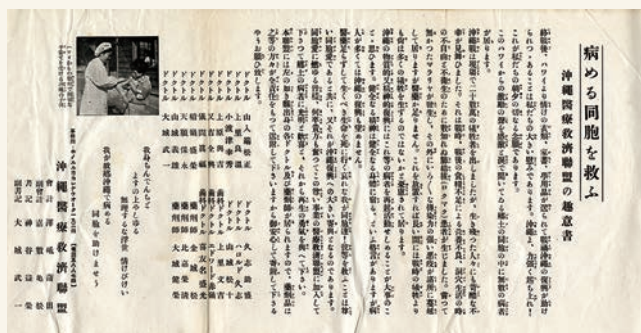
「上映広告チラシ及びポスター原板」 1968 年
[0000063225] 比嘉太郎文書



琉球政府立移住あつせん所にて 1958 年 11 月 3 日
「南米各地移住地写真」[R00054234B] より
琉球政府文書



沖縄群島知事平辰雄氏より就任の挨拶 1950 年 11 月 20 日
「沖縄救済更生会趣意書（1949/1/1）他」[0000061335] より 湧川清栄文書



沖縄医療救済連盟の趣意書 1949 年 4 月 26 日
「ハワイの沖縄県人 戦後の救済運動」[0000050303] より 湧川清栄文書

湧川清栄文書



1908-1991

一九〇八年（明治四十一年）今帰仁村に生まれた湧川清栄は、兄に呼び寄せられて十二歳でハワイに渡りました。ハワイ大学や東京大学で学び、一九四七年（昭和二十二年）に発表した論文「日本の小作制度」は、GHQ が戦後日本における農地解放政策の参考にしたとされます。

戦後は、ハワイにおける沖縄救済更生会幹事として対米交渉にあたり、琉球政府に大学設立を提言し、沖縄の学生の留学推進など教育の向上にも力を注ぎました。ハワイタイムス編集局長、日本国ホノルル総領事館顧問を務めるほか、シカゴ大学やハーバード大学で教鞭をとりました。

湧川は、沖縄出身者も含めたハワイの日系移民社会全体の発展に尽くしました。彼の残した資料は、ハワイと日本の架け橋たらしめたその生涯を伝えています。

新規公開の沖縄県文書

平成二十八年三月公開分

■農林水産部水産課文書

▼水産動植物の特別採捕許可等に関する文書

(四冊)

貴重な水産資源を保護し、県民がその恩恵を永続的に利用できるようにするため、特定の水産動植物を捕獲する場合には、県への特別採捕許可申請が必要です。県は採捕が試験研究、教育実習又は増養殖用の種苗（種卵を含む）の供給等に当たるかどうかを確認し、水産動植物の種類、大きさ、採捕期間、区域、使用漁具、漁法等について審査し可否を決定します。本シリーズには許可関係文書の他、経過報告等も含まれています。



北谷町漁業協同組合珊瑚部会からの申請書類
「特別採捕許可関係 平成 18 年度〈4〉」[0000124062] より

▼漁場内の岩礁破碎等の許可に関する文書

(三十冊)

漁業権が設定されている海域において岩礁を破碎し、土砂や岩石を採取する場合、漁業権を有する者の同意書を添えた申請書を県に提出し、許可を得る必要があります。

県は水産資源の保護培養または漁業者への影響等を審査して可否を決定します。本シリーズには当該業務にかかる決裁文書、許可指令書案、工事完了届などが含まれています。

■教育庁保健体育課文書

▼海邦国体及びかりゆし大会に関する文書（海邦国体関係）

(二六二冊)

本シリーズは、一九八七年（昭和六十二）九月と十月に行われた第四十二回国民体育大会の夏・秋季大会（海邦国体）に関する文書です。国体は都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式で一九四六年（昭和二十一年）から毎年開催されています。海邦国体は全国一巡の締めくくりを飾り、沖縄県の日本復帰十五周年の記念大会として開催されました。



マスコットキャラクター「クイキイ」
「デザイン 色指定用原稿」1987 年
[0000124697] より

▼海邦国体及びかりゆし大会に関する文書（かりゆし大会関係）

(六十六冊)

本シリーズは、一九八七年（昭和六十二）十一月に行われた第二十三回

全国身体障害者スポーツ大会（かりゆし大会）に関する文書です。

全国身体障害者スポーツ大会は、一九六四年（昭和三十九）の東京オリンピック後の東京パラリンピックの成功を受けて一九六五年（昭和四十）に第一回が開催され、以後、秋季国体終了後に同一会場で二日間の日程で行われます。

本シリーズには、かりゆし大会開催に向けての県民運動、まごころで迎える運動のほか、リハースル大会、大会旗、炬火リレー、記録映画製作、後夜祭などに関する文書が含まれています。

▼全九州高等学校総合体育大会（復帰二十周年記念大会）に関する文書

(十冊)

本シリーズは、沖縄県の日本復帰二十周年記念事業の一環として一九九二年（平成四）に開催された全九州高等学校総合体育大会に関する文書です。

全九州高等学校体育大会は、九州高等学校体育連盟が一九四八年（昭和二十三）から競技別に毎年開催していますが、総合して開催されるのはまれで、沖縄では初の総合大会となりました。広報活動、宿泊輸送に関する文書の他、実行委員会、常任委員会、実行委員会事務局に関する文書が含まれています。

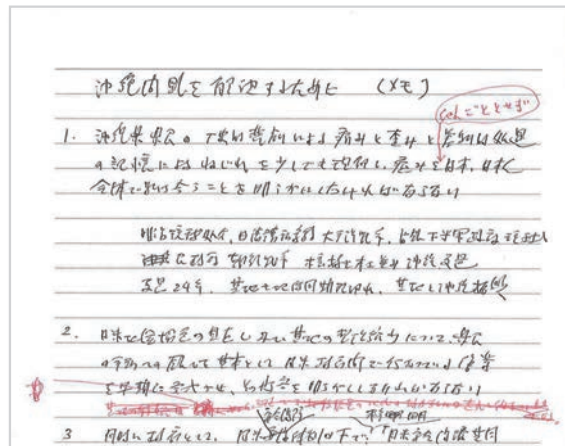
下河辺淳沖縄関係資料が寄贈されました



左 (一財) 日本開発構想研究所 業務執行理事 阿部和彦氏
右 沖縄県公文書館長 真栄城香代子

下河辺氏が特別顧問を務める UED は、氏の膨大な所蔵資料を受け入れて下河辺淳アーカイヴスとして整理公開を進めています。その中の沖縄関係資料について、氏が沖縄での保存・公開を望まれていることから、当館への寄贈の運びとなりました。当館は広く利用に供するため整理を進め、平成二十九年五月に公開する予定です。

橋本首相と大田知事から意見を聞いて、下河辺氏が具体的施策をまとめたもの。両者は米軍基地強制使用手続きをめぐる代理訴訟問題で対立していた。



「沖縄問題を解決するために」(下河辺メモ)

島津千登世さんは、(一財) 日本開発構想研究所 (UED) の下河辺淳アーカイヴス担当アーキビストです。下河辺淳沖縄関係資料贈呈式のために来館なさった島津さんにお話を伺いました。



下河辺氏からのメッセージを代読する島津千登世さん

私とアーカイブス V

島津千登世さん

めながら、その過程で出てくる問題をどう解決したらいいか、とにかく手がかりを求めてひたすら勉強したという感じです。アーカイブズを構築することは、編集作業に似ていると思います。私は「下河辺淳」という百科事典を編集するような感覚で仕事を進めましたけれど、個人文書は特に、整理方法自体にアーキビストのオリジナリティーが表れますね。

下河辺淳アーカイヴスは平成二十年に UED に移管されました。先生から新たに寄贈された「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の整理も残っています。私の関わりは十五年余になります。作業はまだまだ続きます。

今回、先生の強い思いにより、下河辺淳アーカイヴスに含まれていた沖縄関係資料を沖縄県公文書館に寄贈することができました。自分の整理した資料が日の目を見て、価値を認識され、活用機会が広がること、それがアーキビストとしての幸せだと思います。

シマめぐり沖縄

第5回 伊良部島

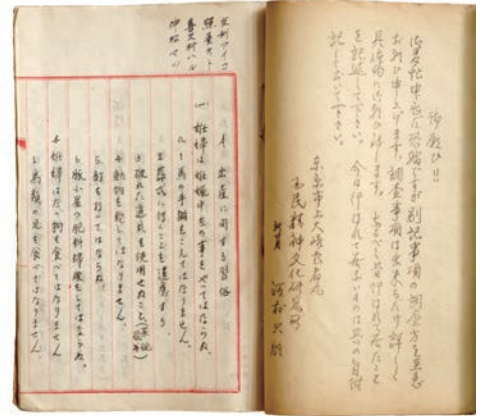


「大田政作行政主席視察 伊良部村 海から見た集落」
1963年11月6日 [琉球政府関係写真資料 015 004190]

伊良部島は、宮古島の北西約 5km に位置する人口 5,317 人（平成 28 年 5 月 31 日現在）の島です。平成 17 年に市町村合併により「伊良部町」から「宮古島市」になりました。平成 27 年には宮古島との間に伊良部大橋が開通しました。当館所蔵の伊良部島関連資料をご紹介します。

右の資料は、伊良部校の教員たちが一九三八年（昭和十三）六月二十四日付でとりまとめた民俗調査報告書です。調査は国民精神文化研究所の河村只雄からの依頼により行われました。調査項目は、出産に関する習俗、結婚、葬式に関するもの、年中行事や神事、家族制度に関するもので、当時の風習が詳細に分かる貴重な資料です。

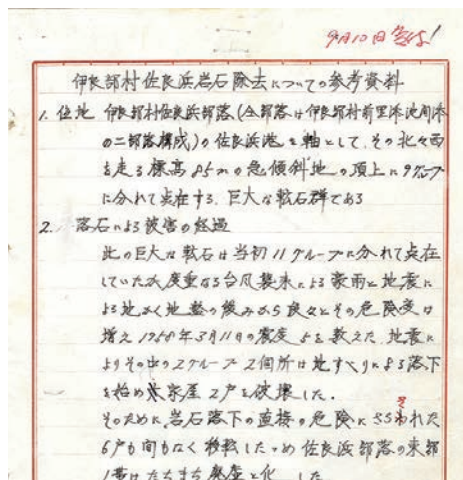
出産に関する習俗の項には、調査者と思われる友利アイコ、照屋オト、喜久村ハル、仲松マツの名があります。出産後の妊婦は「かまどの前に座して十日以内はブツ、小言は云はぬこと」や「産婦或は家族は十日間内は他人に物品或は金銭等を貸してはならぬ」などと記載されています。



「調査事項 宮古郡伊良部校」 1938年6月24日
[0000117126] 河村只雄資料

宮古・八重山地方は台風などの災害に見舞われることが多く、離島ゆえに復旧にも時間を要しました。災害対策の一例として、一九六七年（昭和四十二）に伊良部村が琉球政府建設局に提出した「伊良部村佐良浜岩石除去」があります。

左の資料によると、佐良浜の集落は急傾斜地に位置しており、標高八十五mの頂上付近十一箇所に岩石が点在していました。そのうち二箇の岩石が一九五八年（昭和三十三年）三月の地震で落下し、家屋三戸が破壊されました。



「伊良部村佐良浜岩石除去」より 1967年 [R00073391B] 琉球政府文書

一九六六年（昭和四十二）の第二宮古島台風の豪雨により地盤が緩み、落下の危険性が増したため、岩石除去を計画したものです。

岩石付近には民家が密集しており、火薬を使用すると、地すべりなどによる岩石落下が懸念されるとして、手割りにする方法が検討されました。また、不測の事態を考慮して六世帯の家屋移転も計画されていました。

伊良部島移動展を開催します。

平成二十八年十一月二十五日（金）～二十七日（日）
場所…伊良部公民館
みなさまのご来場をお待ちしております。

北谷町移動展を開催しました

平成二十八年三月一日から七日まで、ちやたんニライセンター内のギャラリー北谷で、「北谷町町制施行三十五周年記念 公文書館所蔵資料にみる北谷町―戦後のあゆみ―」（北谷町共催）を開催しました。

沖縄戦で米軍の上陸地となり、大半の土地が軍事施設に変貌した戦後の荒廃から、一歩一歩復興を遂げていった北谷の歴史を当館所蔵資料でたどる資料展となりました。

四三一人がご来場され、アンケートの結果からは、七割以上の方が当館を知っており、実際に利用したことのある人も多いことが分かりました。

北谷町は字誌などの編さんが盛んで、また現在も町土の大半が米軍用地であることから、当館所蔵の空中写真や地籍関連資料を利用する機会が多いということです。



◎来場者の声

・昔の写真などを見て、より北谷町を、深く知る事ができました。

（小学生）

・祖母や母たちから聞いていた戦後の様子を資料を通して、具体的に想像することが出来、良かったです。もっと見たい、知りたいと思いました。またこういう機会を作って頂きたいと思います。

（三十代）

・謝苺のひと昔前の暮らしや、基地ができる前の緑豊かな北谷の写真を見ることができ、よかったです。

（四十代）

・未来の町民の為に大事な記録を残しておく事はとても素晴らしいことだと思います。

（八十代）

平成二十七年 公文書館事業報告

当館の管理業務は、指定管理者である公益財団法人沖縄県文化振興会が実施しています（館外貸出の許可、寄託文書の受入、行政財産の使用許可等の業務を除く）。平成二十七年指定管理事業の概略をお知らせします。

◆収集業務

沖縄県文書（沖縄県の機関が作成・収受し保存期間が満了した文書等）を二二七箱、行政刊行物を一二一冊、その他個人や団体から五十五点の文書等を収集しました。

◆保存業務

低酸素濃度処理による殺虫処理、簡易補修・綴じ直し等の作業二二一件、七号書庫映像フィルム資料の保存状態把握、劣化予防措置四二四点などを行いました。

◆評価選別業務

収集した文書等を評価し、歴史資料として重要なものを選別しました。三五二〇箱を評価選別し、一二六七箱が保存、六三一箱が一部保存、一七二二箱が廃棄となりました。

◆代替化業務

沖縄県文書「一筆地調査図」一二六簿冊、映像資料一三八点をデジタル化し、複製物（光ディスク）八〇四枚を作成しました。

◆整理業務

「保存」と評価した文書等のうち、沖縄県文書等二四八〇簿冊、行政刊行物二二〇〇件を整理して公開しました。また、原本の劣化防止用に作成した代替物四七四点の目録を整備して利用に供しました。

◆閲覧業務・普及広報業務

入館者は一万六八七〇人、常設展の入室者は一万一三七七人、北谷町移動展の観覧者は四三二人でした。また公文書館や所蔵資料に関する講演会、講座等を開催し計六二五人が来場しました。

連続歴史講座「沖縄女性の近現代」

激動する沖縄の近現代を生き抜いた女性たちに光をあて、資料を駆使して新しい歴史像を描き出す。

3月に刊行された『沖縄県史 各論編 8 女性史』の執筆者を講師にむかえ、6月と7月にかけて、当館講堂で連続歴史講座（全4回）を開催しました。

「女性から歴史を捉えなおす機会が少なかったので、大変勉強になった（那覇市・20代）」、「明治・大正時代、まだまだ男性社会の時代にがんばっていた人がいたと思うと、少しほころしくも思い、勉強不足も反省しています（八重瀬町・60代）」などの感想が寄せられました。



第1回講座の様子

- 第1回 6月18日 講師 宮城晴美さん 「沖縄女性の近現代 沖縄戦を分岐点として」
- 第2回 6月25日 講師 納富香織さん 「生活改善と女性たち」
- 第3回 7月16日 講師 鳥山淳さん 「土地闘争と女性たち」
- 第4回 7月23日 講師 飯島真里子さん 「移動する沖縄女性 ハワイ、フィリピンの女性移民」

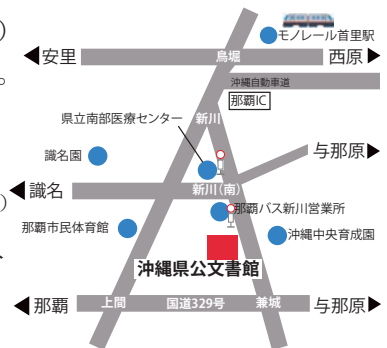
利用案内

- ▶開館時間：午前9時～午後5時（閲覧・複写申請は午後4時30分まで）
- ▶休館日：月曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、6月23日（慰霊の日）
- ▶利用について：入館は無料です。書庫内資料の閲覧には「利用証」が必要です。「利用証」発行には、現住所が確認できる身分証明書をお持ちください。

◎開館時間を延長します！！

平成28年8月2日～9月27日 火曜日のみ午後7時まで。（閲覧申請は午後6時まで）

- ▶交通案内：那覇バス 系統番号 1,2,3,4,5,14,15,16 「新川営業所」徒歩3分
東陽バス 系統番号 191 「県立南部医療センター前」徒歩10分
*駐車スペースが限られていますので、なるべく公共交通機関をご利用ください。



表紙の資料について



上左：The Okinawans in Latin America : SIRI Report No. 7 Scientific Investigations in the Ryukyu Islands (SIRI) 1951 [0000029684]

スタンフォード大学のJ.L. ティグナーは、米陸軍の委嘱により1951年（昭和26）から52年（昭和27）にかけて南米諸国の沖縄移民の実態を調査した（報告書は1954年（昭和29）8月刊）。米軍はティグナーの提言を受けて移民事業援助資金を計上し、1954年（昭和29）中におよそ400人のボリビア移住団を送り出した。

上右：『プライス勧告とその反論 沖縄軍用地問題』[T00004565B]

住民が求める一括払い反対、適正補償、損害賠償、新規接収反対の「土地を守る四原則」を認めなかったプライス勧告に抗議し、沖縄の実情を訴えた。1956年（昭和31）9月発行。

下左：Report of a Special Subcommittee of the Armed Services Committee, House of Representatives, following an inspection tour, October 14 to November 23, 1955. [0000030365]

1956年（昭和31）6月9日に住民に発表された米国下院軍事委員会特別分科委員会報告書。委員長のM. プライスにちなんで「プライス勧告」と呼ばれる。沖縄での現地調査をふまえたうえで、軍用地政策を含む米軍支配のあり方を基本的に正しいと認めた。

下右：プライス勧告粉碎の横断幕 那覇の国映館前 1956年6月
[琉球政府関係写真資料 216 058945]

沖縄県公文書館だより ARCHIVES アーカイブズ 第51号

発行日：平成28年8月1日 編集発行：沖縄県公文書館指定管理者（公財）沖縄県文化振興会 公文書管理課

〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川148-3 電話：098-888-3875（代表） 098-888-3871（閲覧室直通） FAX：098-888-3879

資料に関するお問い合わせはこちらまで！

